

第2章

時代の潮流と秋田の可能性

第2章 時代の潮流と秋田の可能性

1 時代の潮流

I C T (情報通信技術)等の進歩によって、社会経済の多方面にわたりグローバル化が急速に進展しており、それに伴い、経済成長の著しい新興国が国際市場において台頭するなど、今後ますます国レベルで競争が激しくなることが予想されます。

こうした中、本格的な人口減少社会が到来する我が国においては、国際競争力の強化のほか、労働力人口の減少や経済規模の縮小への対応、また、東日本大震災後の新たな国土づくりなど、様々な国家的課題の解決に向け、早急な対策を講じなければならない状況にあります。

本県においても、こうした「時代の潮流」を的確に捉え、その時々々の社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、持続的な成長・発展に向けて機動的に各種施策を展開していく必要があります。

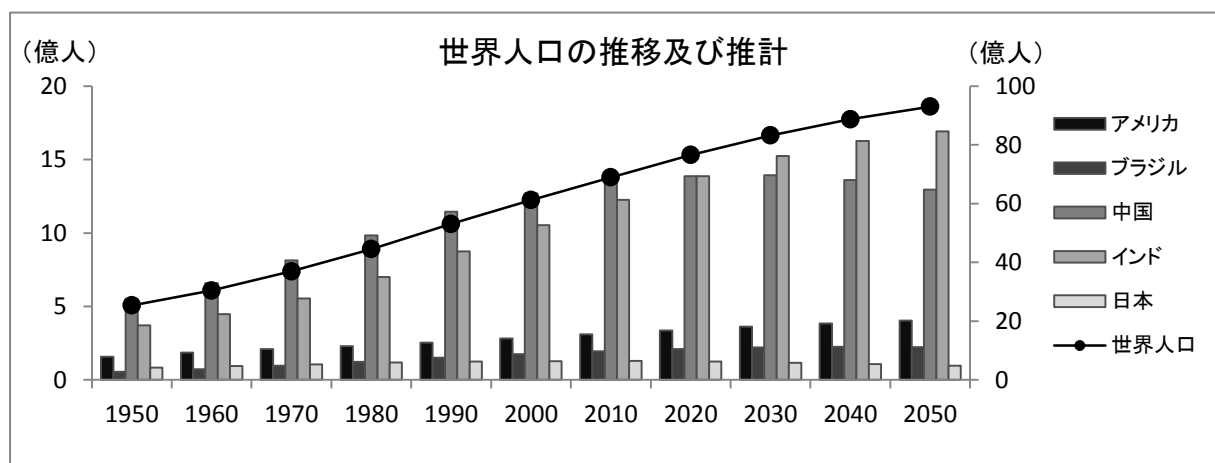
(1) 人口減少社会への突入

インドや中国等を中心に、世界の人口が増加する中、我が国は少子高齢化を伴いながら、本格的な人口減少社会を迎えます。

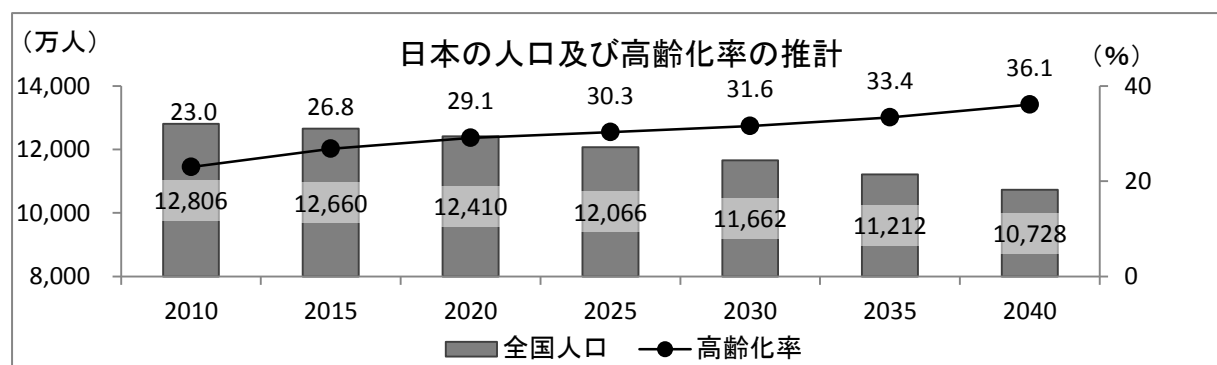
日本の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成25年3月:中位推計)によると、平成22年(2010年)の1億2,806万人から平成37年(2025年)に1億2,066万人となり、その後、平成52年(2040年)には、1億728万人まで減少すると見込まれています。

高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は年々上昇し、平成22年(2010年)の23.0%から平成37年(2025年)には30.3%、平成47年(2035年)には33.4%と、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者になると見込まれるなど、世界的にも類を見ないスピードで高齢化が進行すると予測されています。

このような人口減少や少子高齢化の進行は、労働力人口や国内需要の減少要因となり、今後、日本経済の規模縮小や国・地方公共団体の財政悪化など、様々な影響が懸念されているほか、長期的には国の存立そのものが危ぶまれるほどの深刻な問題となっています。



(出典) 国連「World Population Prospects」The 2010 Revision



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(2) グローバル化の進展

I C Tの発達や規制緩和、自由貿易の拡大等に伴い、資本や労働、情報等が国境を越えて活発に行き交うグローバル化が、経済、社会、文化など多方面にわたり加速度的に進展しています。

また、グローバル化による国際市場の拡大により、とりわけアジア諸国を中心に世界全体の輸出額が大幅に増加する中、我が国の企業も積極的な海外展開を進めています。

一方で、リーマンショックや欧州における信用不安、歴史的な円高など、我が国を取り巻く経済情勢は目まぐるしく変化しており、その影響が直ちに国内に現れています。

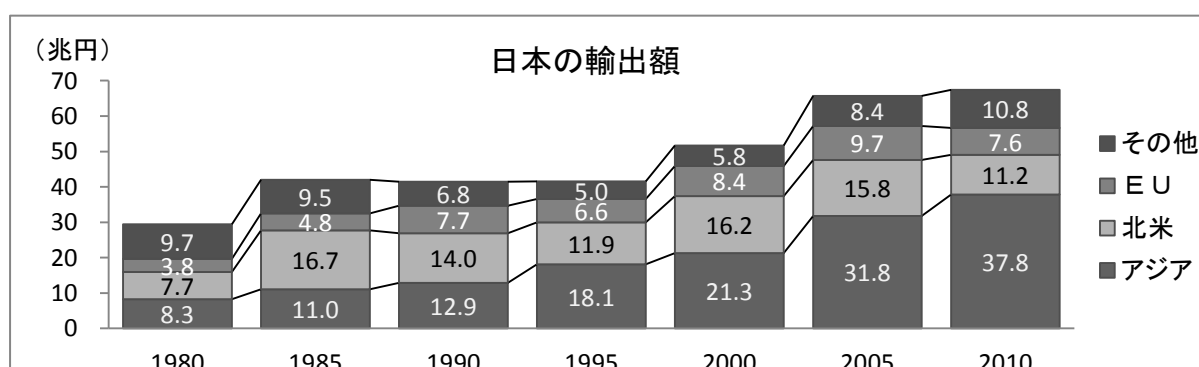
海外景気の動きは、全体として緩やかな回復傾向を見せ、急激な景気後退の懸念は緩和したもの、依然として我が国の実質GDP(国内総生産)は、新興国に比べ低い成長率に止まっているなど、東アジアや東南アジア地域で著しい経済成長を遂げている新興国の台頭等により、日本経済の相対的な地位は低下している状況にあります。

このため、現在、国においては安倍政権による経済政策、いわゆる「アベノミクス」により、デフレからの脱却や成長力の強化に向けた取組が進められており、その結果、円安や株高の傾向等から景気は上向きつつあり、日本経済に明るい兆しが見えはじめてきています。

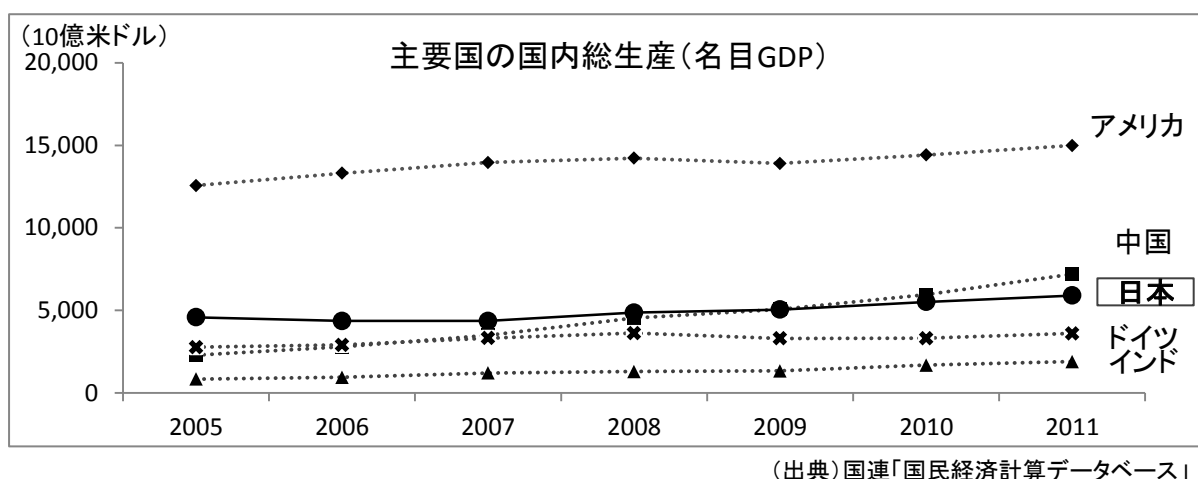
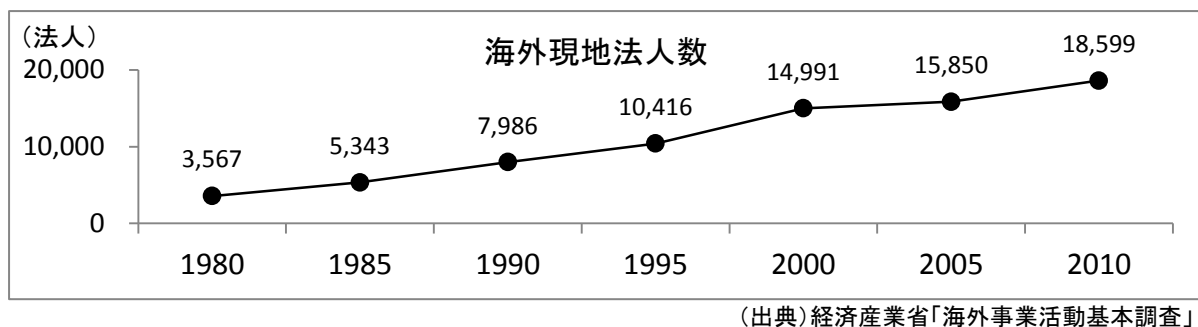
また、時代の潮流は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ、社会のあらゆる領域において活動の基盤となる、知識基盤型の社会へと移行しつつあります。

このような状況において、我が国では、国際競争に打ち勝つ高度で独創的な技術を活用し、ハードとソフトを融合した高品質なものづくり社会への転換が急務となっています。

また、ものづくりだけではなく、「クールジャパン」に代表されるようにソフトコンテンツが有力な輸出商品となることから、そうした分野の国を挙げた振興も求められています。



(出典) 財務省「貿易統計」



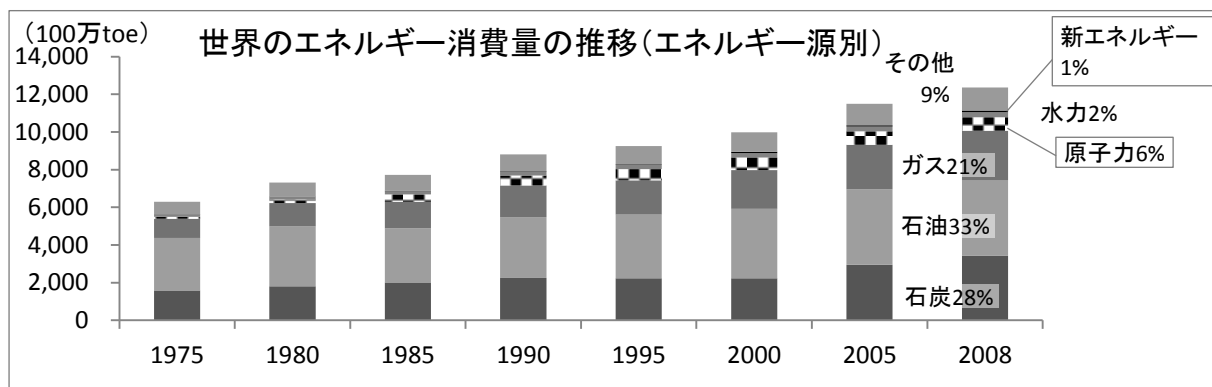
(3) 産業構造の変化

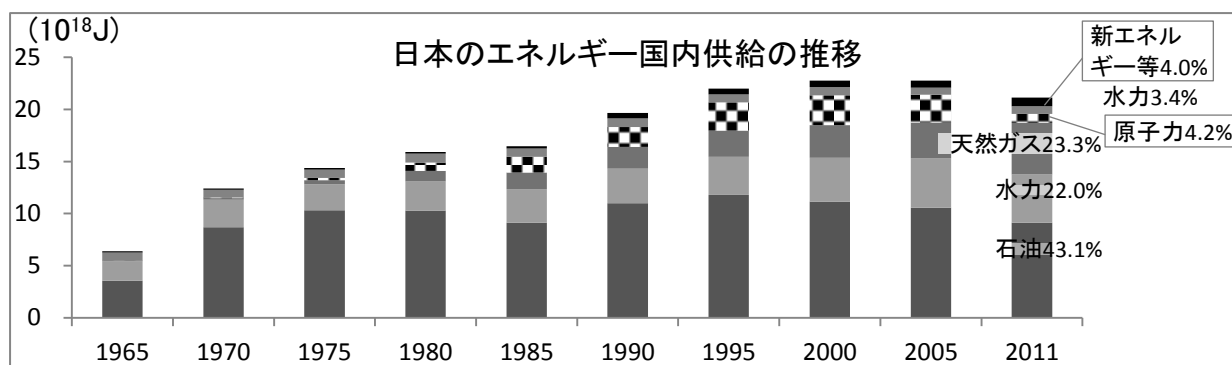
我が国の産業構造は、国際競争の激化や近年の長引く景気低迷の影響等により大きく変化しており、これまでの大量消費や輸出に依存した画一的な経済活動パターンから、多様性や独自性等にも柔軟に対応できる、重層的な構造へと変わってきています。

国際社会においては、エネルギーを含め様々な資源を確保するための競争が激しくなっており、省エネ・省資源型の産業構造が志向されるとともに、高度な資源リサイクル産業の必要性も高まっています。

特に、エネルギーの確保については、原子力に大きく依存することが難しい社会情勢の中で、風力や太陽光、地熱など、クリーンで安全な自然エネルギーの導入が進められています。

さらに、輸送機関連産業や情報関連産業など成長が見込まれる分野では、最新技術等を活用した新たな事業展開が進められているほか、コンパクトシティやエイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)の推進など、住みやすいまちづくりにも新たな視点や工夫が必要となってきました。





(出典)エネルギー白書 ※J(ジュール)

(4) 価値観の多様化

産業技術が高度に発展し、モノがあふれる豊かな時代の到来とともに、人々の意識や価値観、ライフスタイルは、「物質的な豊かさ」から「心の豊かさ」を重視する方向へシフトしてきています。

知らないものを、見たい、聞きたい、また、健康でありたいなど、観光や文化、スポーツ等の分野が日常生活や現代社会に欠かせないものになり、また、これまであまり関心が向けられなかった、地域性豊かな伝統的工芸品や地元産の酒・味噌・醤油を含む食料品等にも、再び注目が集まるようになってきました。

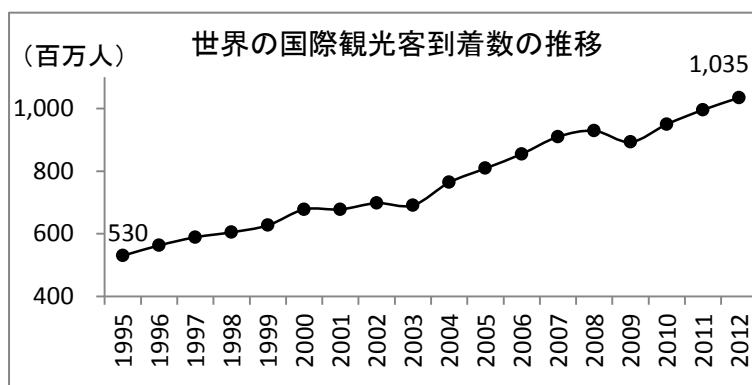
(5) 国際観光交流の拡大

世界的な生活水準の向上等により、海外旅行者は大幅に増加し、平成24年(2012年)の世界全体の国際観光客数は、厳しい世界経済の状況下にあっても前年比約4%の伸びとなっており、初めて10億人を突破しました。

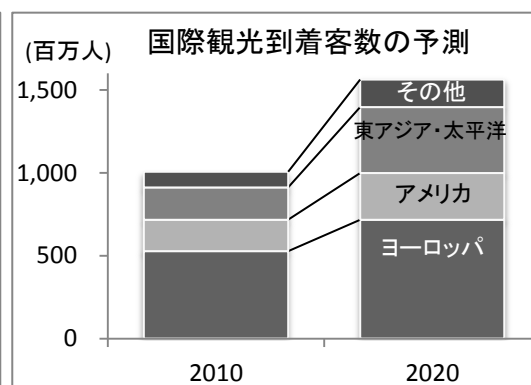
特にアジアの新興国では、著しい経済成長を背景に海外旅行者が増加しており、また、アジア太平洋地域を訪れる観光客も増えているなど、国際的な観光交流は今後ますます拡大するものと考えられます。

また、国際観光客数の増加に伴い観光収入も大きく伸びており、多くの国で重要な外貨収入源になるとともに、観光産業の振興によって雇用が創出されるなど、「観光」は他産業への波及効果が高く、裾野が広い経済効果が期待できることから、国に成長をもたらす重要な産業となっています。

こうした中、日本においても観光産業は大きな可能性を持っており、安倍政権が打ち出した「成長戦略」においても「観光立国ニッポン」を重点分野の一つとして位置付け、訪日外国人数や消費額の増加を目指しています。



(出典)平成25年観光白書



(出典)平成22年観光白書

(6) 食料の確保

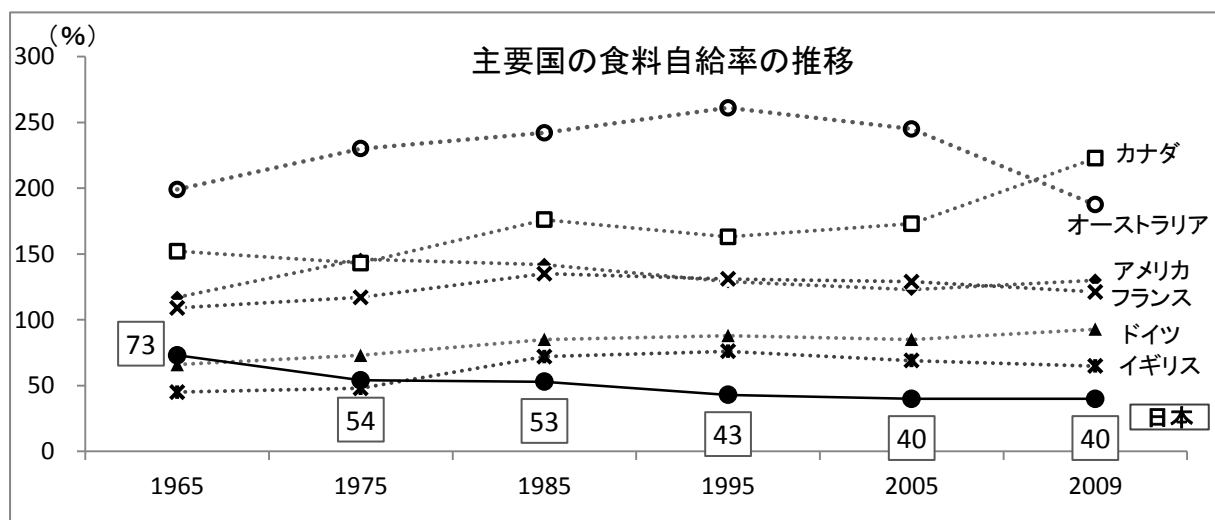
世界人口の爆発的な増加や新興国の食生活の改善等により、食料需給の逼迫^{ひっ}は、今後も世界的な規模で続く予想されます。

また、地球温暖化による気候変動が、農産物の生産量の減少や品質低下をもたらすなど、食料生産を巡る環境が大きく変化する可能性も指摘されています。

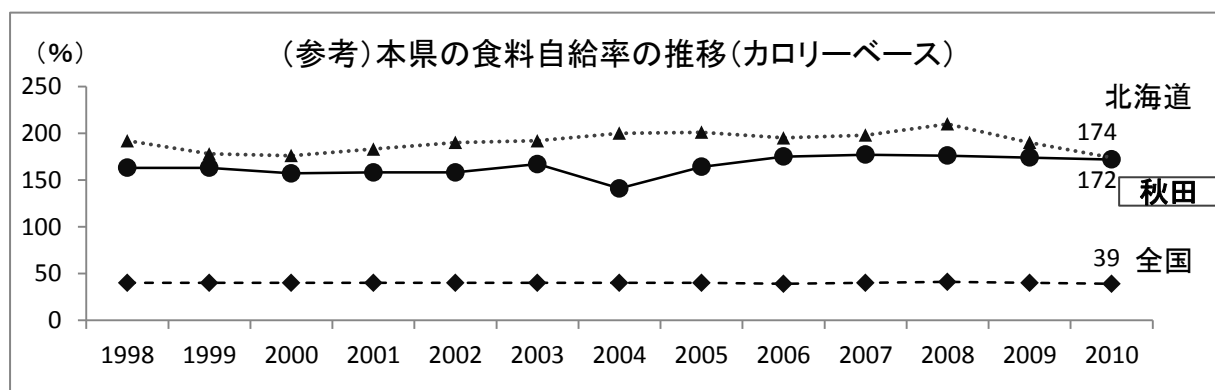
このような中、昭和40年度(1965年度)には73%だった我が国の食料自給率(カロリーベース)は、食生活の変化により国内での米の消費量が減少したほか、国内生産が難しい飼料穀物や畜産物、油脂類の消費が増加したことなどから、平成22年度(2010年度)では39%まで低下しています。

我が国の食料自給率は先進国でも最低水準であり、T P P (環太平洋経済連携協定)による影響が懸念されるなど、中長期的な食料確保に不安を抱える中、食料自給率の向上は、国際的な貿易の問題としてのみならず、国家の安全保障の問題として捉えることが重要です。

また、国の新たな農業政策において、米の生産調整(減反政策)の見直し・改革の方針が示されましたが、この大きな政策転換は、我が国の食料安全保障はもとより国土保全、農山村を抱える地方の存立といった観点からも重要な問題であり、今後とも我が国における農業生産活動が継続し農山村地域がしっかりと維持されるよう、十分な対策を講じることが必要となっています。



(出典) 農林水産省「諸外国・地域の食料自給率(カロリーベース)の推移」



(出典) 農林水産省「都道府県別食料自給率の推移(カロリーベース)」

(7) 東日本大震災後の社会意識の変化

未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、これまでの経済や社会システム、国土のあり方を見直す大きな契機となりました。

国内においては、多くの人々がこれまでの社会意識や価値観に見直しを迫られ、必ずしも経済的豊かさ一辺倒ではない、「支え合い」や「絆」で結ばれる、本来、日本にあった優しい社会を取り戻そうという気運が高まっています。

また、防災・減災等に資する国土の強靱化のほか、我が国のエネルギー政策の見直しやリスク分散の観点から、新たな国土軸形成の必要性等も再認識されました。

今回の震災を教訓に、地震災害や原子力災害への対応や今後の行政のあり方と役割等が見直され、新たな国土づくり、県土づくりの方向性等について、国民的合意を得ながら、安全で安心な社会を構築していくことが必要となっています。

2 秋田の可能性

かつて秋田は、食料、木材、鉱物資源など、日本を支える多くの資源を供給するとともに、豊かな自然や歴史の中で育まれた民俗・文化・芸能など、日本の発展、国民生活の向上に大きく貢献してきました。

時代は移り変わりましたが、日本が置かれている現在の社会経済情勢を見ると、これから日本が発展していく上で、秋田は多様な資源供給県として、再び存在意義が評価される状況になっています。

秋田の特色ある地域産業や新エネルギー、リサイクル関連の先端技術のほか、食料や水、豊かな自然や地域文化、アジアに開かれた地理的優位性など、ハードとソフトの様々な資源を、現代社会に合った形で最大限に活用することにより、「日本に貢献する秋田、自立する秋田」の実現を目指します。

(1) 地域産業

天然秋田杉にも代表される恵まれた木材資源等を背景に、本県では、「樺細工」「川連漆器」「大館曲げわっぱ」「秋田杉桶樽」といった伝統的工芸品が生まれ、全国的にも広く知られています。

また、電子部品・デバイス、精密機械、衣料品、医療用機械、リサイクル等の関連企業群が集積しており、今後とも本県経済を牽引する産業として発展が期待されています。



樺細工



川連漆器



大館曲げわっぱ

(2) 新エネルギー

本県には、風力、太陽光、水力、地熱等の自然エネルギー資源が豊富に存在しています。

特に風力発電については、良好な風況によりその導入は順調に推移しており、秋田に目を向ける発電事業者が増えているほか、県内事業者の育成も進められています。

地熱発電については、湯沢市の2地区が国立公園における地熱発電開発のリーディングケースとなっています。

今後は、洋上風力発電の導入に向けた調査や、シェールオイル及びメタンハイドレートの採掘可能性調査が進められる予定となっています。

このように、自然エネルギー資源の積極的な導入と活用、将来を見据えた研究開発が進められており、新エネルギーは、本県の産業振興や雇用創出に大きな可能性を有するほか、将来のエネルギー供給に大きく貢献できるものと期待されています。



風力発電（由利本荘市）

(3) 世界をリードする金属リサイクル産業

本県には県北地域を中心に優れた鉱山関連技術が蓄積しています。

こうした鉱山で培われた製錬技術や設備を活用し、使用済み家電製品等から、プラチナをはじめとするレアメタルや金等を回収する技術は、世界をリードする先端技術となっています。

また、平成23年12月には、内閣総理大臣から総合特区「レアメタル等リサイクル資源特区」の指定を受けるなど、金属リサイクル産業を促進する環境が整備されつつあります。

環境・リサイクル産業は、更なる事業展開が期待されており、今後、時代を先取りした産業として、大きく飛躍する可能性を有しています。



小坂製錬（リサイクル原料）

(4) 米・食文化

秋田は、昔から“米の国”と言われてきました。この豊富な米や良質な水、寒冷降雪の気候といった条件が、清酒、味噌、しょうつる、漬物等の発酵食文化を育んできました。

また、比内地鶏の歯ごたえと出汁が楽しめる「きりたんぽ鍋」や、ハタハタと魚^{しょう}醬が独特のうまみを出す「しょうつる鍋」、日本三大うどんの一つに数えられる「稲庭うどん」は、秋田を代表する郷土料理となっています。

このような、貴重な食文化はこれからも秋田を全国に発信するツールとして、本県の観光振興の大きな資源となるほか、米や清酒は有力な輸出商品として期待されています。



きりたんぽ鍋



しよつる鍋



稲庭うどん

(5) 豊かで美しい自然

秋田は全国第6位の広い県土を有し、全体の7割を占める広大な森林は、清らかな水や澄んだ空気を育むとともに、多様な生物の生息場所となっています。

東の県境を奥羽山脈が縦走し、八幡平、駒ヶ岳、栗駒山や田沢湖、十和田湖が形成されており、北の県境には世界自然遺産に登録された白神山地が、南の県境には鳥海山がそびえています。

また、海岸部には、米代川、雄物川、子吉川の三大河川がつくり出した大きな平野と八郎潟の干拓地が広がり、十和田八幡平国立公園、鳥海・栗駒・男鹿の3つの国定公園、8つの県立自然公園など、豊かな自然環境に恵まれています。

さらに、「男鹿半島・大潟ジオパーク」「ゆざわジオパーク」「八峰白神ジオパーク」の3地域が「大地の公園(ジオパーク)」として認定されており、地球科学的に重要な自然遺産が県内に数多く存在します。

こうした豊かな自然は、人々の生活の基盤となるだけでなく、観光やエネルギーなど様々な分野において、本県発展の可能性を支える貴重な財産となっています。



十和田八幡平国立公園 十和田湖



白神山地 ブナ林

(6) 民俗・文化の継承

本県には、風光明媚な地勢に加え、夏は秋田の「竿燈まつり」や鹿角の「花輪ばやし」、冬は男鹿の「なまはげ」、横手の「かまくら」、湯沢の「犬っこまつり」など、地域独自の伝統行事が、四季折々、それぞれの地域で脈々と受け継がれています。



かまくら



犬っこまつり



花輪ばやし



竿燈まつり

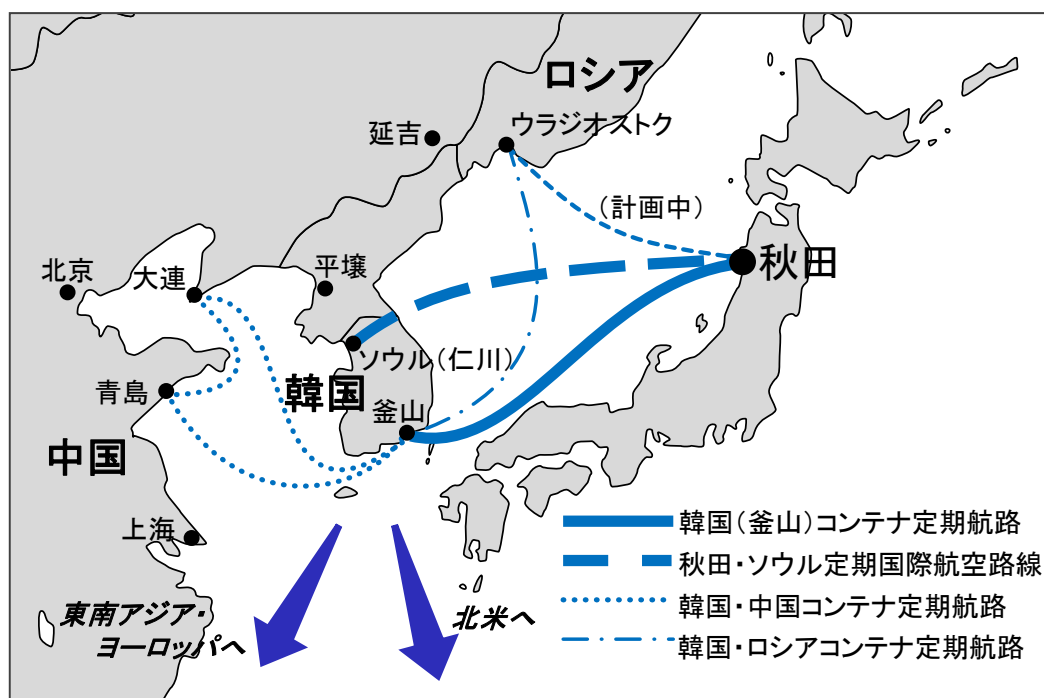


なまはげ

(7) アジアに開かれた地理的な位置

東アジア、東南アジア地域の経済成長には著しいものがあり、製造業の生産拠点や世界の大消費地として、世界経済における存在感を高めつつあります。

秋田は、日本海を通じて、東アジア地域の対岸に位置しており、こうした地理的優位性を生かし、経済交流や人的交流をはじめ、様々な分野における交流を促進し、アジア諸国の活力を取り込む交流拠点として、本県の実現につなげていくことが期待されます。



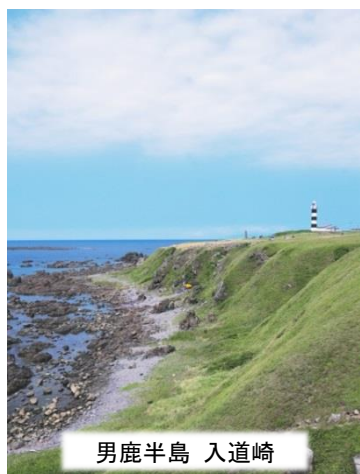
(8) 観光資源

本県には、男鹿半島や田沢湖、十和田八幡平、角館の武家屋敷など、県内各地に多くの観光スポットが存在しています。

また、乳頭温泉郷や玉川温泉、八幡平温泉郷など、歴史ある名湯や秘湯が数多くあり、バラエティに富んだ泉質と高い効能の温泉として、全国から多くの湯治客が訪れています。

さらに、世界遺産登録20周年を迎えた白神山地や重要伝統的建造物群保存地区に選定された横手市増田のまちなみ、トレッキング等で人気を集めつつある鳥海山麓や森吉山など、地域資源が数多く存在しています。

このように、恵まれた自然と四季により姿を変える美しい風景、歴史的な建造物等の地域資源は、本県の観光資源として無限の可能性を持っています。



男鹿半島 入道崎



玉川温泉



角館 武家屋敷

(9) 秋田の魅力

本県には「秋田らしさ」として大切にしている地域性があり、その代表的なものを「あきた自慢七十二か条」としてまとめています。

こうした地域性は、秋田独自の魅力として全国に発信できるとともに、県民の一体感を醸成する上で大きな役割を果たしており、長く受け継いでいきたい貴重な財産です。

あきた自慢七十二か条

秋田美人

秋田美人 これがほんとのAKB(AKITABIRJIN)

秋田と言えば美人。美人と言えば秋田。日本全国に浸透している秋田のイメージ。

温泉

大地から湧き出る湯ついでぬくたまる

あちこちに温泉だらけ。湯ついで行くのは散歩感覚。みんな持っているマイ温泉。

農

玄関に採れたて野菜 だれだろう?

お米はもちろん。野菜や果物の生産も盛ん。お家の畑の採れたて、おすそ分けは日常的。

酒

秋田の人はノーマル賞

秋田は美酒王国。いつも呑む。いつも呑む。日本酒消費量はトップクラス。

水

米 酒 美人…いのち育む秋田の水

秋田の美味しい作物。人の身体も心の豊かさ。すべてのものを育む源は秋田の清らかな水。

森

林業県 未来に活かす千古の美林

県の面積の約7割が森林。日本三大美林の秋田杉、世界遺産の白神山地のフナ林は超有名。

雪

さむいからあたたかい! なまはげ かまくら 紙風船…

寒い冬にも各地で小正月行事が目白押し。地域の絆、人の温もりで心もあたたまる。

食

春山菜 夏のジュンサイ 秋新米 冬はハタハタ・きりたんぼ

四季折々の豊かな食料や伝統料理。ぜいたくに米麹を使った発酵食品など、食文化も多彩。

子ども

しっかりあいさつ秋田っ子 学力・体力日本一

元気で素直に育つ子どもたち。自然、食、文化、地域の絆など、秋田の子育て環境は最高。

伝承

無形民俗文化財 祭り 芸能 伝統行事 秋田が誇る日本一

国指定重要無形民俗文化財16件は日本最多。大切に受け継がれてきた文化や技がたくさん。

先端技術

先端技術 秋田が拓く日本の未来

レアメタル、シールドオイル、発酵技術など、秋田は昔からオンライン技術の宝庫。

秋田弁

けノけノけノ 一語で伝わるスーパースタイル秋田弁

「あきたへ来い」「食べれ」「かゆい」。世界最短「文字でコミュニケーションできる秋田人」。

17

3 県民意識とニーズ（県民からの意見の反映）

県民の意識やニーズを適切に把握し施策展開に反映させていくことは、本県の抱える課題を解決する上で極めて大切です。

このため、『プラン』の策定に当たっては、県政への意見等を広く県民の皆様から伺うため、「知事と県民の意見交換会」「秋田の元気づくりトークセッション」「骨子案に関する県民との意見交換会」「秋田県・市町村協働政策会議」など、意見交換の機会を数多く設けました。

また、「インターネット等による意見募集（パブリックコメント）」を実施したほか、県の取組への評価、県政に望むことなど、県民の意向を幅広く把握するため、「県民意識調査」を行いました。

調査結果では、今後の県政を推進していく上で、県に重点的に力を入れて欲しいこととして、「若者等の就業支援や雇用環境の整備」が49.2%と最も高く、次いで「出産や子育てのしやすい環境の整備」の34.7%、「保健・医療サービスの充実」の31.9%、「暮らしやすい生活圏の機能維持」の27.3%、「県内へ移住・定住できる環境づくり」の25.3%となっています。

それぞれの重点課題については、『プラン』の戦略分野とも関連しており、意見交換会等の内容も踏まえながら、県民ニーズを適切に『プラン』に反映しています。

意見交換会や調査等の実施内容については、おおむね次のとおりです。

知事と県民の意見交換会 (7月～9月)	目的：地域ごとの県民意見を把握し、『プラン』等へ反映する 対象：8地域振興局管内9か所 計62人 内容：地区ごとに産業・エネルギーや農林水産業、観光文化など『プラン』に関連するテーマを設定し、知事と県民が直に意見交換を実施
県民意識調査 (6月～7月)	目的：政策等に対する県民の意識やニーズを把握し、県政の推進に活用する 対象：県内に居住する満20歳以上の男女個人4,000人(層化2段無作為抽出法) 内容：「ふるさと秋田元気創造プラン」の各戦略の現状評価、及び県政の課題や幸福度等について調査を実施
秋田の元気づくり トークセッション (9月)	目的：『プラン』における施策の方向性や今後の取組の参考とする 対象：県議会議員、総合政策審議会委員及び専門委員、一般県民等、200人 内容：産業、農業、観光の各分野で活躍する企業経営者等と知事による重点戦略プロジェクトの取組の方向性等についてのパネルディスカッション及びパネリストと来場者との意見交換を実施
骨子案に関する県民 との意見交換会 (11月)	目的：『プラン』の骨子案に対する県民意見を把握し、適切に反映する 対象：県北、中央、県南地区3か所 計174人 内容：地区ごとに骨子案を説明し、質問や要望等について意見交換を実施
パブリックコメント (12月～1月)	目的：『プラン』の素案に対する県民意見を把握し、適切に反映する 対象：一般県民、団体 内容：素案に関する意見や要望について、広く県民から公募
総合政策審議会 (5月～2月)	目的：県の政策の総合的かつ計画的な推進に関する重要事項を調査審議する 対象：総合政策審議会委員27名、専門委員31名 内容：審議会及び専門部会における、各戦略の方向性や取組等に関する議論及びプランに対する提言や答申